

ISO 14001を活用して パリ協定/SDGs/ESG投資 に取り組む

連載 第6回: SDGsガイド及びSDGコンパスの活用

執筆/サステナビリティ・コンサルティング代表

猪刈 正利



本連載も今回を含めあと2回となった。そこで今回は、環境省が発行したSDGsガイド及びGRI(グローバル・レポート・イニシアティブ)他が発行したSDGコンパスの活用について解説する。そして次回の第7回(最終回)では、ISO 14001:2015規格を活用した企業の対応について解説する。

1. 環境省:すべての企業が持続的に発展するために - 持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド -

環境省は、2018年6月、SDGsについてこれまで特段の取組を行っていない、あるいはSDGsに関心を持ち何か取組を始めてみようと考えているような、とりわけ中小規模の企業・事業者を主な対象とし

図表1 すべての企業が持続的に発展するために - 持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド -



て「すべての企業が持続的に発展するために - 持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」(表紙:図表1)を作成・公表した。本ガイドでは、変化するビジネス環境の中で企業が置かれている状況と、企業にとってSDGsに取り組む意義について説明したうえで、図表2に示すようにPDCAサイクルに基づく具体的な取組の進め方を解説している。また、既にSDGsに先駆的に取り組んでいる企業の事例

なども紹介している。

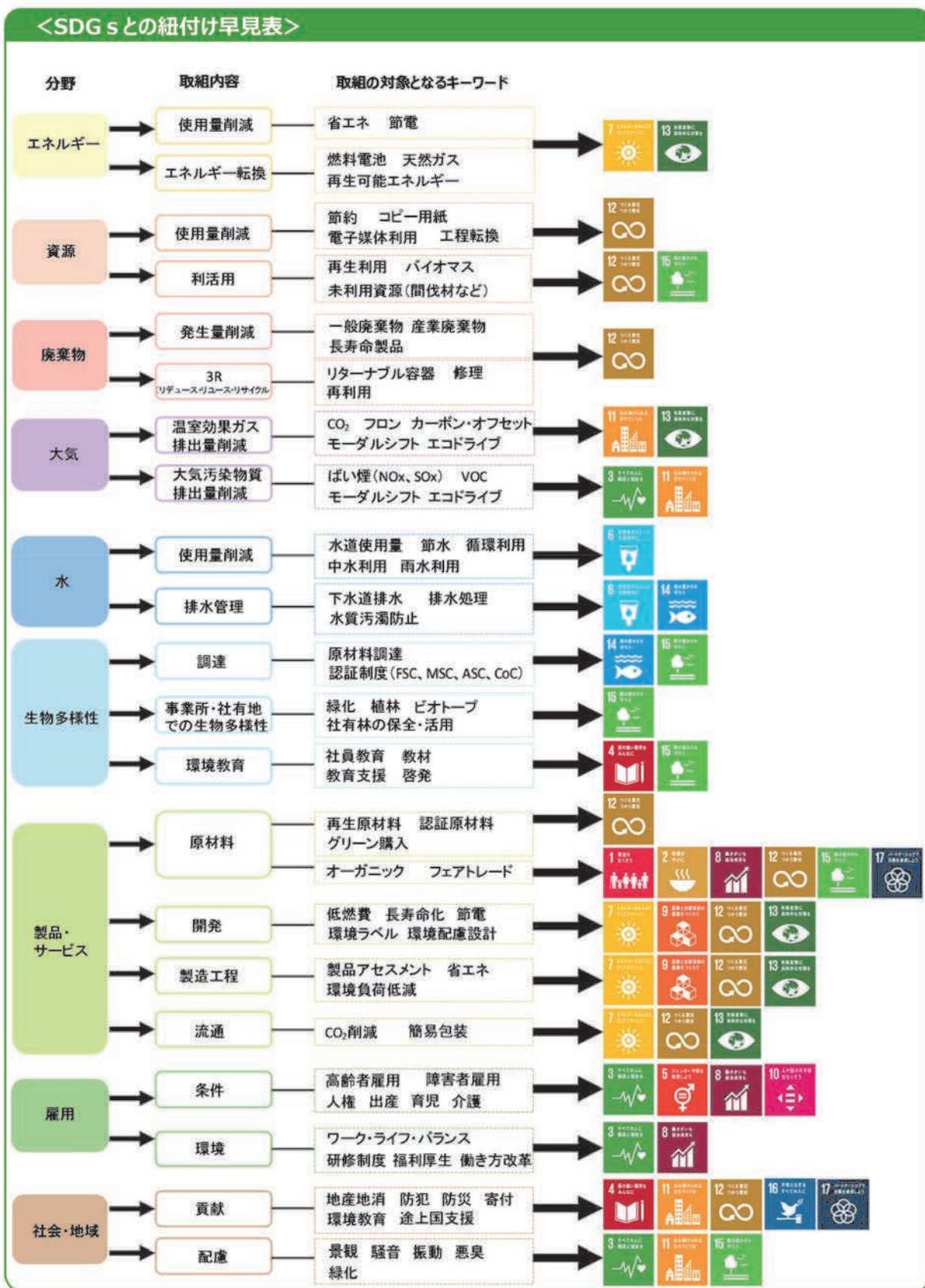
同ガイドでは図表3のように、企業の取組内容とSDGsとの紐付け早見表も掲載されている。紐付けすることで、自社の特徴が明確になり、強み・弱み(得意・不得意)として捉えることができ、将来のビジネスチャンスと経営リスクとして捉えることもできる。そして紐付けた結果を分析することで、次の戦略へ活かすこともできると解説している。

図表2 PDCAサイクルによるSDGsの取組手順



図表1・2の出典: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-honpen.rev.pdf>

図表3 企業活動とSDGsとの紐付け早見表



出典:<https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-honpen.rev.pdf>

2. GRI他が発行したSDGコンパス

SDGコンパス(表紙:図表4)は、持続可能な開発目標(SDGs)の企業行動指針であり、SDGsを企業がどのように活用するかを解説している。GRI、UNGC(国連グローバル・コンパクト)及びWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)により共同で2016年3月に作成され、日本語版は、グローバル・コンパクト・ネッ

トワーク・ジャパン(GCNJ)と(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)により翻訳発行されている。

SDGコンパスは、図表5に示す5つのステップから構成されているが、以下(1)及び(2)で解説する考え方は特に重要である。

(1) ステップ2の「バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング」

図表6-1及び図表6-2に示すように、

自社内のみならずバリューチェーン全体を俯瞰してSDGsに関する現在および将来の正および負の影響を評価する。なおISO 14001:2015年版では「ライフサイクルの視点」を重視しているが、以下に紹介する「バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング」と同じ概念に基づくものであると言える。

(2) ステップ3の「アウトサイド・イン・アプローチ」

図表4 SDGsコンパス



図表5 SDGsコンパスと5つのステップ



ステップ1: SDGsを理解する	第一ステップは、企業がSDGsに関し十分に理解することを支援するものである。
ステップ2: 優先課題を決定する	SDGsによってもたらされる最も重要な事業機会をとらえ、リスクを減らすために、企業は、そのバリューチェーン全体を通して、SDGsに関する現在および将来の正および負の影響を評価し、それに基づき、それぞれの優先的に取り組む課題を決定する。
ステップ3: 目標を設定する	目標の設定は、事業の成功にとって重大であり、企業全体を通じ、優先的事項の共有を促進し、パフォーマンスを改善する。企業は、その目標をSDGsと整合させることによって、企業のリーダーは持続可能な開発に対する明確なコミットメントを示すことができる。
ステップ4: 経営へ統合する	中核的な事業と企業ガバナンスに持続可能性を統合し、企業内のすべての機能に、持続可能な開発目標を組み込むことは、設定された目標を達成する上で鍵となる。共有された目的を追求し、組織的な課題に取り組むためには、バリューチェーン全体を通じて、そのセクター内、あるいは、政府や市民社会団体とのパートナーシップにより協働していく必要がある。
ステップ5: 報告とコミュニケーションを行う	企業は、共通の指標や共有された優先課題を活用して、持続可能な開発に関するパフォーマンスを報告することができる。SDGコンパスは、企業が、SDGsに関する事項を、多くのステークホルダーとの意見交換や報告に導入していくことを推進する。

図表4・5の出典:http://ungcnj.org/sdgs/pdf/SDG_COMPASS_Jpn.pdf

図表6-1 バリューチェーンにおけるSDGs目標のマッピング

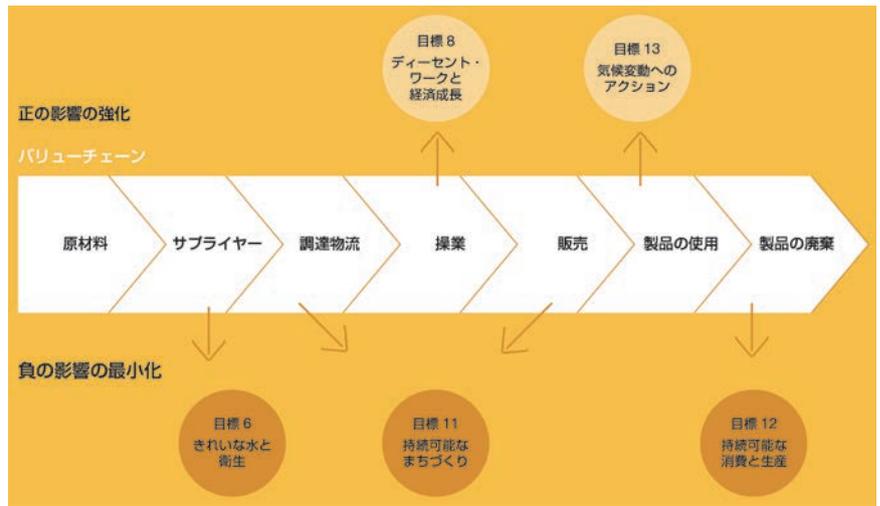
各企業がSDGs に対して及ぼす最大の社会的・環境的な影響は、企業が所有または管理する資産の範囲を超える可能性がある。最大の事業機会も、バリューチェーンにおいて、その企業の活動範囲よりも上流もしくは下流に存在しているかもしれないからだ。

従って、各企業には、影響の評価と優先課題を決定するための出発点として、供給拠点・調達物流から生産・事業を経て製品の販売・使用・廃棄に至るバリューチェーン全体を考慮することを推奨する。

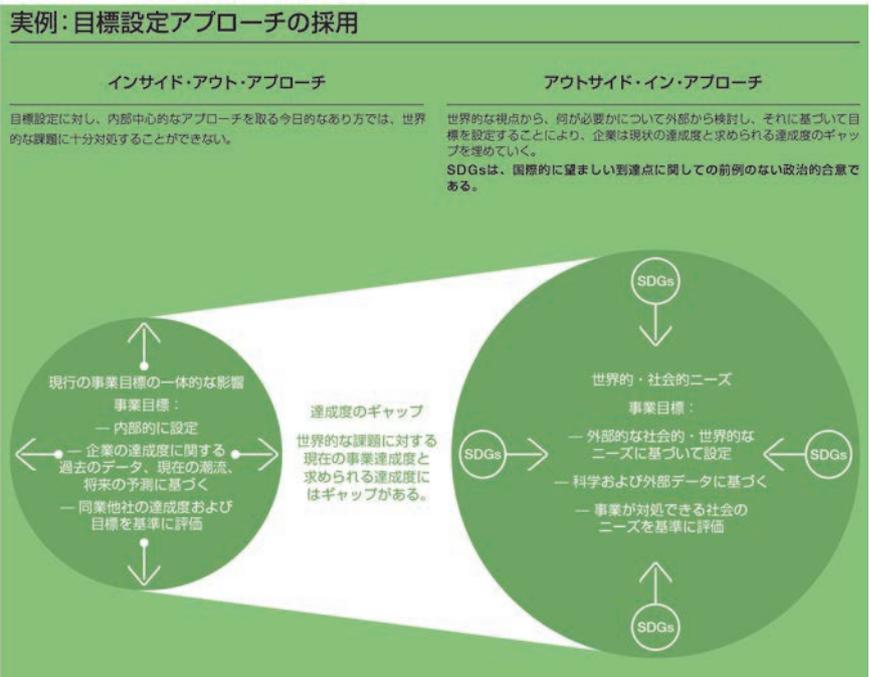
自社のバリューチェーンのマッピングを高いレベルで実施し、SDGs のいう諸課題にそれが負または正の影響を与える可能性が高い領域を特定することから、この影響評価を開始することを奨励する。現在の影響と将来考えられる影響の両方にしかるべき配慮をする必要がある。

このマッピングは、バリューチェーンの各段階において各SDGの目標の詳細な評価を行うものではなく、最大の効果が期待できる領域を高いレベルで俯瞰するものである。

図表6-2 バリューチェーンにおけるSDGs目標のマッピング



図表7 インサイド・アウト・アプローチとアウトサイド・イン・アプローチ



図表6-1、6-2、7の出典: http://ungcn.org/sdgs/pdf/SDG_COMPASS_Jpn.pdf

図表7に示すように、現在を起点として目標を設定する「インサイド・アウト・アプローチ(目標設定に対し、内部中心的なアプローチを取る今日的なあり方では、世界的な課題に十分対処することができない)」ではなく、望ましい到達点に向け現在を振り返り目標を設定する「アウトサイド・イン・アプローチ(世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定することにより、企業は現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく)」を推奨している。なお「インサイド・アウト・アプローチ」は「フォアキャストリング」、また「アウトサイド・イン・アプローチ」は「バックキャストリング」と、それぞれ同様な概念と言える。

また「アウトサイド・イン・アプローチ」は、図表7に示すように「外部的な社会的・世界的なニーズに基づいて設定」とあるが、その事例として、まさに2030年までに達成を目指すSDGsの17の目標や169のターゲット、そして「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃未満に抑える」ことを目指す(21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す)パリ協定などが挙げられる。



サステナビリティ・コンサルティング 代表

猪刈 正利 (いかり まさとし)

三菱マテリアル、MS&ADインターリスク総研を経て2018年4月から現職。成蹊大学非常勤講師、CEAR登録環境主任審査員(No.A20004)、環境省主催 環境コミュニケーション大賞ワーキンググループ委員。著書:「化学企業のISO14001」化学工業日報社共著、「進化する金融機関の環境リスク戦略」金融財政事情研究会共著、「企業の環境部門担当者のためのSDGs(持続可能な開発目標)をめぐる潮流がサクッとわかる本」パリ協定、SDGs、ESG投資とその後」日刊工業共著、ほか著書多数